

## 被災市町村の行政機能確保に向けた支援を強化します。

- ・熊本地震による被災後10日を経過し、応急対応から復旧に向けて踏み出すことが必要となってくる。
- ・そのためには、被災市町村の行政機能を確保することが不可欠であり、避難所や物資配送などの現場対応に注力している被災市町村職員が、り災証明発行や災害復旧関係事務など市町村行政業務に着実に取り組めるよう、行政機能を確保できる体制に移行していくことが不可欠。
- ・そこで、知事会や他府県など県外他団体の協力も得ながら、県と県内市町村がオール熊本で、被災市町村を支援できるよう、県としても積極的・重点的な支援を行う。

### 【具体的取組内容】

1. 総務部市町村・税務局市町村課に「被災市町村行政機能確保チーム」を編成し、被災市町村の状況に応じたきめ細かな支援を行う。

#### 【支援内容】

- ・被災市町村ごとの相談対応担当の配置
- ・被災市町村を巡回しての実情把握と相談への対応
- ・市町村が円滑に「り災証明」を発行できるよう調査体制の構築を支援
- ・被災市町村と応援自治体の人的支援のマッチング支援

2. 被害状況が特に甚大な被災町村への職員の直接派遣

#### 【支援内容】

- ・上記1の支援に加え、被害状況が特に甚大な団体である「南阿蘇村」、「益城町」及び「西原村」には、町村の要望に対応し、首長の陣頭指揮を支える補佐役としての部長級・課長級の職員を含め、各3～4名の職員派遣を本日から開始。

市町村名	派遣職員概要
南阿蘇村	部長級1名、課長級1名、スタッフ1名
益城町	部長級1名、課長級1名、スタッフ2名
西原村	課長級1名、スタッフ3名

